

経済情報ピックアップ

財務省「国際収支状況（速報）」（2023年度）の結果

5月10日に財務省「令和5年度中 国際収支状況（速報）」が公表されました。国際収支は、輸出入や投資などによる海外との間のお金の動きをまとめたものです。

2023年度の経常収支は、25兆3,390億円と前年度に比べて16兆2,604億円黒字幅が拡大しています。

内訳をみると、モノの輸出入の収支を示す「貿易収支」は▲3兆5,725億円と同14兆2,144億円赤字幅が縮小、サービスの受払の収支を示す「サービス収支」は▲2兆4,504億円と同2兆9,397億円赤字幅が縮小、直接投資・証券投資による利益配当金や債券利子の受払の収支を示す「第一次所得収支」は35兆5,312億円と同2,162億円黒字幅が拡大しています。

経常収支は黒字が続いていますが、その内容については変化がみられます。貿易収支は、2000年代までは、製造業による輸出を中心に貿易黒字が定着し経常黒字をけん引してきました。しかしその後は、輸出よりも需要先の近くに工場を建設するように国内企業の行動が変化してきたことで海外現地生産比率が高まり、輸出額の伸びが鈍化しています。また、原子力発電所停止とエネルギー価格上昇によって輸入額の伸びが加速していることで、2010年代からは貿易赤字が定着しつつあります。

一方で、第一次所得収支は、国内居住者が投資により保有する海外資産や外国証券の残高の増加に伴い配当金や利子の受取が増加したことで黒字幅が拡大傾向にあります。

2023年度の金融収支の内訳をみると、本邦企業による海外企業の増資引受けなどである「対外直接投

資」は26兆8,031億円。海外企業による本邦企業の増資引受けなどである「対内直接投資」の1兆5,992億円を大きく上回っており、「直接投資」の純資産（対外直接投資残高－対内直接投資残高）は25兆2,039億円の資産増加となっています。

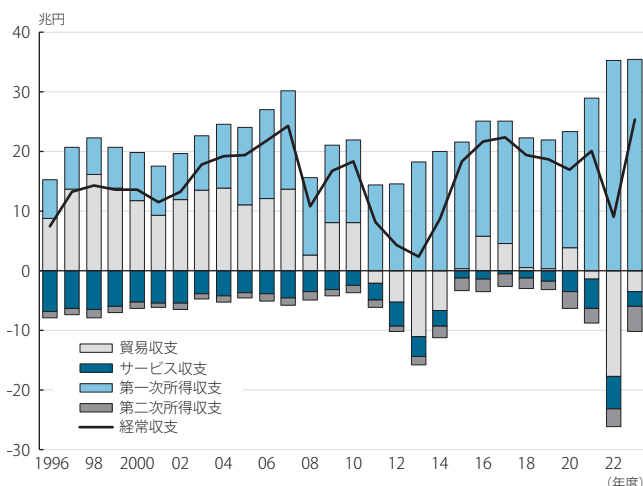
前述のとおり、海外現地生産比率が高まったことで、海外子会社から受け取る利子、配当が増加、その結果、貿易収支に代わって経常収支の黒字をけん引しています。

サービス収支は、赤字が定着しています。サービス収支の各項目を、日本銀行のレポート¹をもとに分類すると、専門・経営コンサルティングサービス（ウェブサイトの広告スペースの取引など）やコンピューターサービス（クラウドやソフトウェアの委託開発など）、著作権等使用料（OSやアプリケーションのライセンス料など）などの「デジタル関連収支」が全体の赤字の主因となっています。世界的にデジタル・サービスの利用が広がる中、国内居住者による海外の巨大IT企業などが提供するサービスへの支払が、海外居住者による国内企業が提供するサービスへの支払を上回っていることを示唆しています。

一方、旅客輸送や旅行などの「ヒト関連収支」については、インバウンド消費の増加を背景に2015年以降黒字幅が拡大傾向にあります。コロナ禍で縮小した後は、水際対策の緩和などにより人の動きが再開する中で黒字幅が再び拡大しサービス収支全体の赤字幅を縮小しています。

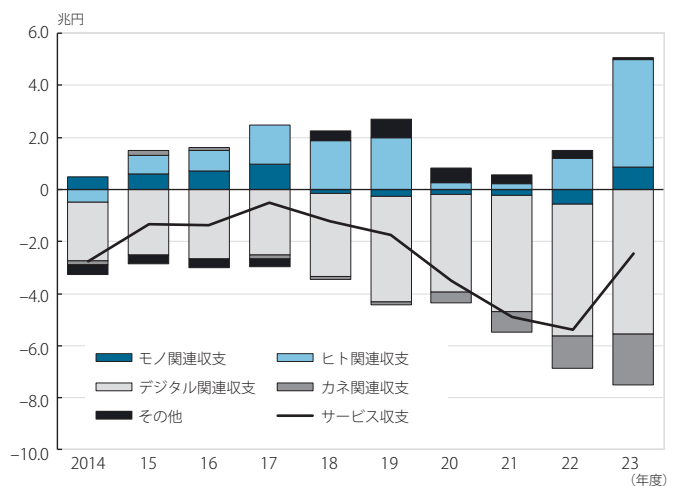
（筑波総研 主任研究員 山田 浩司）

図表1 経常収支



注：2023年度は速報値。
出所：財務省「国際収支状況」

図表2 サービス収支



注：分類については、日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」（2023年8月）を参考に各項目を集計。
出所：日本銀行より当社作成

1 日本銀行「日銀レビュー 国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」2023年8月